

総合部会の活動状況

平成 30 年 8 月 20 日
地震調査研究推進本部
政策委員会総合部会

平成 29 年 8 月 18 日の第 54 回政策委員会以降、これまでの総合部会（部会長：長谷川昭・東北大学名誉教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震本部の成果の普及方策について

総合部会は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かりやすく国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるよう、これら方策を検討している。

(1) 地震本部の成果物における配色について

第67回会合（第55回政策委員会との共催）において、配色方針の検討に関する調査結果について審議し、事務局にて方針案を作成することとした。

(2) 土木学会との連携について

防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化のため設置した「工学及び社会科学分野との連携による成果の社会還元促進検討ワーキンググループ」において、第1回を6月13日に開催して、連携していく上での問題提起とその改善策について議論した。

(3) 長期評価の広報資料の改善について

長期評価の年次更新の公表資料及び海溝型地震の長期評価についての広報資料について、現時点での表記だと誤解を招くおそれがあることから、事務局が改善案を作成し、第68回及び第69回会合において審議し、承認された。

(4) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について

第66回会合において、平成29年度に実施するアンケート調査の方針を審議し、一般国民や地方公共団体を対象に、地震調査研究成果に対するニーズ等の経年変化を把握するためのアンケート調査を実施することとした。この調査は平成30年3月にかけて実施され、第70回会

合でその結果報告がなされた。さらに、第70回会合で平成30年度に実施する調査の方針を審議し、事務局にて検討をすることとした。

2. 平成 31 年度の地震調査研究予算概算要求の調整の実施

総合部会は、関係行政機関等の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

関係行政機関等へのヒアリングに関しては、第 67 回会合（第 55 回政策委員会との共催）において調査研究の取組段階の明示化や社会実装への道のりの明確化を図る等の見直し案が承認されたことから、本年度はその案に沿って実施した。

まず、地震調査研究の現状及び平成 31 年度以降における基本的考え方等について、関係行政機関等を対象に質疑応答を行うとともに、7 月 9 日開催の第 68 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめ、特に重要と考えられる項目について議論を行った。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 31 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を 7 月 9 日に取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、7 月 23 日開催の第 69 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行った。これらを踏まえ、8 月 3 日開催の第 70 回会合において、平成 31 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 最近の総合部会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成30年 3月12日	第67回 (※)	(1) 新総合基本施策のレビューと今後の進め方について (2) 地震調査研究推進本部の成果物における配色について (3) 平成30年度地震調査研究関係政府予算案等について (4) 地震調査委員会の検討状況について (5) 予算の事務の調整の進め方の見直しについて (6) その他
平成30年 7月 9日	第68回	(1) 長期評価の広報資料について (2) 平成31年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について (3) その他
平成30年 7月23日	第69回	(1) 「平成28年熊本地震を踏まえた総合的な活断層調査」サブテーマ4の進捗と今後について (2) 長期評価の広報資料について (3) 平成31年度の地震調査研究関係予算概算要求等に係るヒアリング (4) その他
平成30年 8月 3日	第70回	(1) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について (報告) (2) 平成30年度のアンケート調査の実施方針について (3) 平成31年度地震調査研究関係予算概算要求について (4) その他

(※) 政策委員会との共催